

2006、2007年度の改訂経済見通し

～ 06年度中に軽い景気後退局面入りも、07年度下期に再拡大へ～

<要旨>

1. 06年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比0.2%、同年率0.8%となった。1次速報(同0.5%、同年率2.0%)から下方修正され、成長率は2四半期連続で減速している。国内最終需要が落ち込む中で、輸入減が成長率を押し上げた上、在庫投資が増加しており、先行きを懸念させる内容といえる。また、05年度の確報が発表され、一部、推計方法の見直しも行われた。これらにより、05年度の成長率が大幅に下方修正され、06年度の「成長のゲタ(発射台)」が縮小し、さらに、06年4～6月期、7～9月期の前期比ベースの成長率も下方修正されたことで、06年度全体の成長率が押し下げられることになる。
2. 一方、10月以降の景気指標をみると、鉱工業生産は上振れしている。ただ、IT関連分野を中心に在庫が増加しており、出荷・在庫バランスは悪化している。また、輸出数量の減少が続いており、7～9月期の成長率を押し上げた輸出が弱含んでいる。景気動向指数をみると、CI(コンポジット・インデックス)先行指数は5月をピークに低下に転じた可能性があり、年内に景気がピークをつけることが示唆されている。また、原油価格は、足元で水準を切り上げ、1バレル=60ドル台前半の推移が続いている。
3. こうした中、景気の先行きに対する見方は、基本的に前回見通しから変わっていない。景気拡張の期間が、戦後最長のいざなぎ景気を超えた可能性も出てきたが、06年度中に景気後退局面入りとなるとみられる。海外景気の減速が続く、IT関連需要も鈍化する中で、輸出が落ち込み、IT関連財の在庫調整の動きが全体に及んでくると予想される。また、これまでの原油高による交易条件悪化や金融引き締めの影響も見込まれる。さらに、定率減税廃止の影響が、07年1月以降、表れてくることもある。
4. ただ、景気後退は、軽いものになると予想される。まず、世界経済の減速が、緩やかなものにとどまるとみられる。また、国内では、設備・建設投資が中期・長期循環の上昇局面に入っている。一方、海外経済は、07年7～9月期以降、再加速し、国内企業の在庫調整も、07年度上期には、ほぼ終了することになる。中長期的な上昇局面が続く中、輸出が改めて勢いを増し、また、08年の北京五輪を見据えた需要も盛り上がり、景気は、07年度下期に再び力強い拡大に転じるとみられる。
5. 06年度の実質成長率見通しについては、GDP統計の改訂で、成長の発射台が低くなったことなどから、前回の2.6%を2.0%に下方修正し、07年度は、原油価格の上振れなどを受け、前回の1.6%を1.2%に修正した。
6. 金融政策の見通しは、前回から変更はない。日銀は、06年12月調査の日銀短観で、企業の景況改善や堅調な設備投資計画を確認し、12月18～19日、あるいは07年1月17～18日の金融政策決定会合で、追加利上げに踏み切ると予想している(無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.50%に)。その後は、景気後退の中、利上げは休止となるが、後退が軽度なため、利下げにも至らない可能性が大きい。一方、07年度下期には、景気が再び力強い拡大に転じ、日銀は、利上げ再開を視野に入れてくるとみられる。07年度末には、利上げ再開となる。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

投資調査部

主査： 部長兼首席研究員 嶋中 雄二

担当： 主任研究員 鹿野 達史

お問合せ先：投資調査部

E-mail: shikano@murc.jp

1. 前回見直し発表(11月17日)以降の状況

06年7~9月期の成長率は、前期比年率0.8%に下方修正

06年7~9月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比0.2%、同年率0.8%となり、1次速報の同0.5%、同年率2.0%から下方修正された。また、1次速報では、7~9月期は、4~6月期に比べ、成長率が加速していたが、2次速報では、2四半期連続の成長率減速となっている(1~3月期:同0.7% 4~6月期:同0.3% 7~9月期:同0.2%)。

7~9月期を、需要項目別にみると、輸出の前期比伸び率は、小幅ながら下方修正となったが(1次速報:同2.7% 2次速報:同2.5%)、4~6月期の増勢鈍化のあと、勢いを取り戻している。一方、輸入も下方修正されたため(同0.1% 同0.5%)、純輸出の前期比成長率に対する寄与度は、0.4%ポイントと、1次速報と同水準になっている。

設備投資の伸び率は、1次速報の同2.9%に対して同1.5%となり、大幅な下方修正となった。また、個人消費は、同0.9%で、1次速報の同0.7%から減少幅が拡大している。さらに、在庫投資の前期比の寄与度は、1次速報では、0.3%ポイントだったが、2次速報では、0.2%ポイントに下方修正されている。この他、住宅投資が下方修正の一方(同0.1% 同0.3%)、公共投資は上方修正となっている(同6.7% 同5.3%)。結局、設備投資や在庫投資などの下方修正の方が大きく、実質成長率は下方修正となっている。

7~9月期の輸出は堅調で、純輸出が大幅に成長率を押し上げているが、個人消費が大幅に減少している他、設備投資の勢いも若干落ちており、国内最終需要は減少している(同0.4%)。一方で、輸入の減少が成長率を押し上げた面がある他、在庫投資は下方修正されたものの、引き続き大幅に増加している。在庫の増加については、携帯電話の新機種投入やIT関連商品の年末商戦への期待もあり、メーカー側では、さほど心配はしていない模様だが、企業の期待が過大で、生産調整を迫られる可能性がある。成長ペースの鈍化も続いており、先行きを懸念させる内容といえよう。

06年度の成長の発射台が低下

GDP統計については、05年度の確報が発表されており、過去の姿が大きく変化した。05年度の速報値が確報値に、04年度については、確報値から確々報値に改訂されており、一部、推計方法の見直しもあって、支出側系列は94年度以降、遡及改訂となっている。05年度の実質GDP成長率は、3.3%から2.4%に大幅に下方修正されている。これについては、内閣府によると、例年行われる基礎データの変更(生産動態統計など 工業統計表など)に加え、流通在庫の推計方法の見直しによるところが大きかった模様である。また、新たなデータをもとに季節調整も実施されているが、これによると、06年度の「成長のゲタ(発射台)」が、改訂前の1.3%から、1.0%に低下している。さらに、06年度に入ってから前期比成長率も、4~6月期が前期比年率1.5%から同1.1%に、7~9月期については、前述の通り、同2.0%から同0.8%に下方修正となっており、これにより、06年度全体の

成長率が押し下げられることになる。1次速報では、06年10～12月期、07年1～3月期が、前期比ゼロ成長の場合、06年度は、2.1%成長となったが、改訂後は、同様の推移となった場合、1.5%成長にとどまることになる。

生産は上振れ。ただし、在庫増が続き、出荷・在庫バランスは悪化

月次の経済指標をみると、10月の鉱工業生産は、前月比で大幅な増加となった（前月比1.6%、速報値）。10月10日時点で、主要品目についての企業の生産計画を集計した生産予測指数では、前月比で減産（同0.2%）が見込まれていたが、これを大きく上回った。また、11月10日時点で集計された11、12月の生産予測指数も堅調で（それぞれ同2.7%、同0.1%）前月比で先延ばしすると、10～12月期は前期比3.7%となる。10月10日時点の生産予測指数で、企業の慎重な見通しが示されていたことなどを受け、10～12月期は、前期比減産の可能性が大きいと予想していたが、足元は上振れしている。

ただ、一方で在庫の増加が続いている。鉱工業在庫指数は、8月以降、3カ月連続で、前月比増加となっている。四半期でみると、鉱工業在庫指数は、4～6月期に前期末比減少となったのち、7～9月期は増加し（前期比1.0%）、10月も、9月末から、0.8%増加している。

出荷は伸びているものの、在庫の伸びの方が大きく、出荷・在庫バランス（出荷増減率－在庫増減率）は悪化している。7～9月期の前期比ベースでみた出荷・在庫バランスは、0.3%ポイントであるが、10月も7～9月期比でみると、出荷・在庫バランスは、同じく0.3%ポイントと、マイナスになっている。前年比ベースの出荷・在庫バランスをみても、7～9月期の4.7%ポイントから10月は2.3%ポイントと、プラス幅が縮小しており、月次でみると、8月をピークに2カ月連続で、プラス幅が縮小している。

また、財別にみると、IT関連財の出荷・在庫バランス（前年比）は、7～9月期に大幅なマイナスとなっていたが、10月はさらにマイナス幅が拡大している（7～9月期：14.0%ポイント 10月：21.5%ポイント）。加えて、これまで前年比ベースでは、出荷・在庫バランスの改善が続いていた非IT関連財でも、10月はプラス幅が縮小しており（7～9月期：4.9%ポイント 10月：3.5%ポイント）、IT関連分野の調整が非IT関連分野にも波及し始めている可能性を示している。

輸出数量は、2カ月連続で減少

一方、前回見通しで予想していた輸出の弱含みが明確となってきている。輸出数量指数の前年比は、8月の12.0%から、9月は7.5%に低下し、10月は1.6%となり、増加率の低下が続いている。また、季節調整値（当部試算値）でみると、9月に前月比4.0%となったあと、10月も同1.8%と、減少が続いており、10月を7～9月期と比べると、3.6%となっている。7～9月期の実質GDP成長率を大きく押し上げた輸出だが、10～12月期は、低調なスタートとなっている。

先行C Iは低下基調

景気動向指数をみると、D I (ディフュージョン・インデックス)一致指数は、9月に、景気の「拡張」・「収縮」の判断の分かれ目である50%となったが、10月は、77.8% (速報値)となり、再び50%を上回っている。一方、景気の勢いも示すC I (コンジット・インデックス)一致指数は、10月に前月比0.9%と上昇したが、9月の低下(同 1.2%)が大きく、既往ピークの8月の水準にとどいておらず、依然8月がピークとなっている。

一致D Iについては、採用されている11系列のうち、3カ月前と比べて「拡張」の方向を示している系列の割合として計算されるが、3カ月前との比較では上向いていても、それぞれの直近のピークを超えていないものもある。7月までに、3系列がピークをつけた可能性がある他、鉱工業生産財出荷や稼働率指数(製造業)などの3系列は、今のところ8月がピークとなっている。11系列のそれぞれに山と谷を設定し、谷から山までをすべて「上昇」とする一方、山から谷までをすべて「下降」としてD Iを算出する「ヒストリカルD I (HDI)」に基づき、景気基準日付は、事実上決定される。鉱工業生産財出荷などが、既往ピークの8月の水準を超えられない場合、HDIが9月以降、50%を割り込み、8月が景気の山となり、結果的にいざなぎ景気(57カ月)を超えられなかったことになる可能性を残している。

一方、生産予測指数をみると、11月に大幅な増産の見通しになっており、生産活動の拡大の中、鉱工業生産財出荷や稼働率指数(製造業)も増大し、11月に、8月の水準を超えてくる可能性もある。この場合、その他の系列の基調に変化がないとすると、11月もHDIが50%超となり、景気の拡張期間は、戦後最長のいざなぎ景気の57カ月を超えることになる。ただし、12月の生産予測指数は、前月比で、ほぼ横ばいとなっている。このところ、鉱工業生産の実績が生産予測指数に対して下振れするケースが多いことから、12月の鉱工業生産が前月比減少となることも十分考えられる。鉱工業生産財出荷などが、同様に12月に落ち込む公算も大きく、いざなぎ景気超え直後の11月がピークとなる可能性がある。

先行D Iは、7月以降、3カ月連続で50%割れとなった後、10月は、判断の分岐点である50%となり、方向としては横ばいとなった。また、先行C Iは、10月に、前月比で小幅上昇となっている(前月比0.4%)。ただ、10月の先行C Iは、既往ピークの5月の水準を大きく下回っており、5月をピークに低下基調に転じている可能性がある。先行C Iの景気の転換点に対する先行期間は5カ月程度で、この関係を機械的に延長すれば、10月まで拡張が続き、いざなぎ景気に並んだ後、11月以降、落ち込む可能性が示されている。以上のように、景気の拡張期間は、いざなぎ景気を超えた公算もかなりあるが、この場合でも、年内に景気がピークをつける可能性が大きいといえよう。

原油価格は、想定水準を上回る推移に

原油価格をみると、WTI期近物価格は、1バレル=50ドル台の半ばから、64ドル弱まで上昇し、その後も60ドル台前半で推移しており、前回見通しでの想定水準を上回っている。07年については、世界景気の減速を受け、60ドル前後の推移を予想しているが、足元の上振れを勘案し、06、07年度の想定水準を上方修正している(前回:06年度63.8ドル/バレル、07年度56.5ドル/バレル 今回:06年度65.3ドル/バレル、07年度58.5ドル/バレル)。

2 . 06、07 年度の改訂経済見通し

～06 年度は実質 2.0%、07 年度は 1.2% 成長の見通し

生産活動は、足元で予想よりもやや強めに推移しており、景気拡張期間が、いざなぎ景気を超えた可能性があるが、IT 関連財を中心に在庫の増加が続いており、先行きの不透明感は払拭されていない。また、前回の経済見通しで想定していた、海外景気の減速を受けた輸出の弱含みが、明らかになっている。06 年度中に景気後退局面入りとなるとの見通しに変更はない。

先行きについては、海外景気の減速が続き、IT 関連需要も鈍化する中で、輸出が落ち込み、IT 関連財の在庫調整の動きが全体に及んでくると予想される。また、これまでの原油価格上昇による交易条件の悪化の影響が続くとみられるうえ、量的緩和・ゼロ金利解除から、12 月 18～19 日、あるいは 07 年 1 月 17～18 日に予想される追加利上げに至る、金融引き締めの影響も見込まれる。さらに、こうした中、定率減税廃止の影響が、07 年 1 月以降、表れてくることも考慮に入れなくてはならない。

ただ、景気後退は、比較的軽度なものになると予想される。これについては、まず、世界経済の減速が、緩やかなものにとどまることがある。また、国内では、企業の設備過剰感が払拭される状況の下、投資採算が過去最高水準となっており、設備投資が中期循環の上昇局面に入っている。さらに、建設投資が長期循環の上昇局面にある中、6 大都市の市街地価格指数(全用途平均)の上昇ペースが加速するなど(3 月末:前年比 3.8% 9 月末:8.1%)、地価上昇にも広がりが見られる。このように設備投資の中期循環が上昇する中で、地価上昇と相まって建設・不動産投資の長期循環の上昇が本格化していくこともあり、在庫調整の景気抑制効果は、さほど大きくなりないとみられる。

一方、海外経済は、米国や 08 年の北京五輪を控えた中国を中心に、07 年 7～9 月期以降、再加速してくる可能性が大きい。また、国内企業の在庫調整も、07 年度上期には、ほぼ終了することになる。建設・設備投資が、中長期的な上昇局面にある中、輸出が再び勢いを増し、景気は、07 年度下期に再び力強い拡大に転じると予想される。

06 年度の実質成長率見通しについては、GDP 統計の改訂で、成長の発射台が低くなったことなどから、前回の 2.6%を 2.0%に下方修正し、07 年度は、原油価格の上振れなどを受け、前回の 1.6%を 1.2%に修正した。

金融政策については、前回見通しから変更はない。日銀は、06 年度上期の企業収益の上振れなどに加え、12 月調査の日銀短観では、企業の景況感の改善や堅調な設備投資計画を確認し、12 月 18～19 日、あるいは 07 年 1 月 17～18 日の金融政策決定会合で、追加利上げに踏み切ると予想している(無担保コール翌日物金利の誘導目標を 0.50%に引き上げ)。その後は、小幅ながら景気後退となるとみられることから、利上げは休止となる公算が大きい。ただし、景気後退は、軽度にとどまるため、「踊り場」にあるとの判断から利下げにも至らない可能性が大きい。一方、07 年度下期には、08 年の北京五輪を見据えた需要の盛り上がりも加わって、景気が再び力強い拡大に転じる中、日銀が、利上げ再開を視野に入れてくるとみられる。07 年度末には、利上げ再開となる。

以 上

図表 1. 経済見通し総括表（年度）

（単位：10億円、00年 = 100、05年=100 億円、%、%ポイント）

	予 測			
	05年度 (実績)	06年度 (予測)	07年度 (予測)	08年度 (予測)
名目 GDP	503,367	510,649	517,887	534,711
[前年比]	1.0	1.4	1.4	3.2
実質 GDP	540,442	551,239	558,120	572,902
[前年比]	2.4	2.0	1.2	2.6
国内需要	523,396	530,751	536,570	552,542
[前年比]	1.9	1.4	1.1	3.0
民間需要	404,176	413,240	419,637	437,551
[前年比]	2.4	2.2	1.5	4.3
個人消費	302,546	303,921	306,920	314,900
[前年比]	1.9	0.5	1.0	2.6
住宅投資	18,475	18,316	18,770	19,896
[前年比]	-1.0	-0.9	2.5	6.0
設備投資	82,387	90,659	95,243	104,386
[前年比]	5.8	10.0	5.1	9.6
在庫投資	1,200	1,183	-514	-1,630
[前年比寄与度]	-0.1	0.0	-0.3	-0.2
公的需要	119,278	117,576	116,990	114,991
[前年比]	0.4	-1.4	-0.5	-1.7
公共投資	24,185	21,098	19,512	17,775
[前年比]	-1.4	-12.8	-7.5	-8.9
政府消費	94,774	95,912	96,781	97,216
[前年比]	0.9	1.2	0.9	0.5
純輸出	17,040	20,547	21,639	20,360
[前年比寄与度]	0.5	0.6	0.2	-0.2
輸出	75,847	81,694	84,489	89,558
[前年比]	9.0	7.7	3.4	6.0
輸入	58,808	61,146	62,850	69,198
[前年比]	6.0	4.0	2.8	10.1
鉱工業生産指数	102.1	106.3	107.8	112.8
[前年比]	1.6	4.1	1.4	4.6
国内企業物価	98.4	101.4	103.4	105.8
[前年比]	2.1	3.0	2.0	2.3
消費者物価	100.0	100.4	100.9	101.6
[前年比]	-0.1	0.4	0.5	0.7
同生鮮食品を除く	100.0	100.2	100.6	101.3
[前年比]	0.1	0.2	0.4	0.7
GDPデフレーター	93.1	92.6	92.8	93.3
[前年比]	-1.3	-0.5	0.2	0.6
国内需要デフレーター	94.7	95.1	95.5	96.3
[前年比]	-0.4	0.2	0.4	0.9
経常収支	191,232	192,636	188,906	183,246
[前年比]	5.0	0.7	-1.9	-3.0
雇業者報酬(前年比、%)	1.8	2.0	1.7	2.5
失業率(%)	4.4	4.0	3.9	3.8
新設住宅着工数(万戸)	125	127	128	136
原油価格(WTI、ドル/バレル)	60.0	65.3	58.5	61.5
ドル円レート	113.3	115.3	112.8	112.6

(注)GDP実績は10億円、実質及びGDPデフレーター、鉱工業生産、国内企業物価、失業率は00年基準、消費者物価は05年基準、経常収支実績は億円(年率)。実績は内閣府資料などより作成、予測は三菱UFJリサーチ&コンサルティング 投資調査部。

図表 2. 経済見通し総括表(年度半期)

(単位:10億円,00年=100、05年=100、億円、%、%ポイント)

	【半期】					
				予 測		
	05年度上期 (実績)	下期 (実績)	06年度上期 (実績)	下期 (予測)	07年度上期 (予測)	下期 (予測)
名目GDP	501,394	505,081	506,238	514,936	514,695	521,034
[前期比]	0.5	0.7	0.2	1.7	0.0	1.2
[前年比]	0.7	1.3	1.0	1.9	1.7	1.1
実質GDP	537,638	544,085	548,025	554,914	556,421	560,440
[前期比]	1.6	1.2	0.7	1.3	0.3	0.7
[同年率]	(3.2)	(2.4)	(1.5)	(2.5)	(0.5)	(1.4)
[前年比]	2.1	2.9	2.0	2.1	1.6	1.0
国内需要	522,230	525,388	528,169	534,377	535,385	538,843
[前期比]	1.3	0.6	0.5	1.2	0.2	0.6
[前年比]	1.9	1.9	1.1	1.7	1.4	0.8
民間需要	402,704	406,608	411,033	416,893	418,593	422,171
[前期比]	1.6	1.0	1.1	1.4	0.4	0.9
[前年比]	2.2	2.6	1.9	2.5	1.8	1.3
個人消費	302,037	304,204	304,190	304,903	306,225	308,862
[前期比]	1.6	0.7	0.0	0.2	0.4	0.9
[前年比]	1.5	2.3	0.7	0.2	0.7	1.3
住宅投資	18,247	18,695	18,364	18,274	18,392	19,164
[前期比]	-1.8	2.5	-1.8	-0.5	0.6	4.2
[前年比]	-2.6	0.6	0.5	-2.2	0.2	4.8
設備投資	81,704	82,877	87,725	93,268	94,727	95,635
[前期比]	3.3	1.4	5.8	6.3	1.6	1.0
[前年比]	6.8	4.8	7.4	12.5	7.9	2.5
在庫投資	1,040	1,158	1,278	1,014	-183	-917
[前期比寄与度]	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.1
[前年比寄与度]	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.3	-0.3
公的需要	119,589	118,865	117,261	117,612	116,919	116,799
[前期比]	0.3	-0.6	-1.3	0.3	-0.6	-0.1
[前年比]	1.0	-0.2	-1.8	-1.1	-0.3	-0.7
公共投資	24,153	24,121	21,640	20,742	19,890	19,248
[前期比]	-0.2	-0.1	-10.3	-4.2	-4.1	-3.2
[前年比]	-3.3	0.0	-11.0	-14.0	-7.9	-7.2
政府消費	95,111	94,450	95,405	96,380	96,502	97,023
[前期比]	0.6	-0.7	1.0	1.0	0.1	0.5
[前年比]	2.0	-0.1	0.4	2.0	1.2	0.7
純輸出	15,359	18,708	19,954	20,568	21,068	21,630
[前期比寄与度]	0.3	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1
[前年比寄与度]	0.1	1.0	0.8	0.5	0.2	0.2
輸出	73,436	78,226	80,687	82,111	83,157	85,223
[前期比]	4.8	6.5	3.1	1.8	1.3	2.5
[前年比]	6.3	11.7	9.8	5.8	3.1	3.8
輸入	58,077	59,517	60,733	61,543	62,089	63,593
[前期比]	2.8	2.5	2.0	1.3	0.9	2.4
[前年比]	6.6	5.4	4.6	3.4	2.2	3.3
鉱工業生産指数	100.9	103.7	105.4	107.3	105.6	109.9
[前期比]	0.3	2.8	1.7	1.8	-1.5	4.1
[前年比]	0.1	3.1	4.8	3.5	0.2	2.5
国内企業物価	97.8	99.1	101.0	101.8	102.9	104.0
[前期比]	1.7	2.5	3.3	2.7	1.9	2.2
消費者物価	100.1	100.0	100.5	100.4	101.2	100.7
[前期比]	-0.2	-0.3	0.4	0.4	0.7	0.3
同生鮮食品を除く	100.1	99.9	100.2	100.2	100.7	100.6
[前期比]	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.5	0.4
GDPデフレーター	93.3	93.1	92.4	92.8	92.5	93.0
[前期比]	-1.2	-1.5	-0.9	-0.2	0.1	0.2
国内需要デフレーター	94.8	95.1	94.8	95.5	95.2	95.8
[前期比]	-0.3	-0.1	0.1	0.4	0.5	0.3
経常収支	174,704	208,998	181,152	205,615	183,581	198,104
[前年比]	-5.6	16.2	5.0	-2.9	0.0	-3.8

(注)GDP実績は10億円、実質及びGDPデフレーター、鉱工業生産、国内企業物価は00年基準、消費者物価は05年基準、経常収支実績は億円(年率)、実績は内閣府資料などより作成、予測は三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部。

図表3. 経済見通し総括表(四半期)

(単位:10億円,00年=100、05年=100、億円、%、%ポイント)

	【四半期】											
	05年度				06年度				07年度			
	05年4~6月 (実績)	7~9月 (実績)	10~12月 (実績)	06年1~3月 (実績)	4~6月 (実績)	7~9月 (実績)	10~12月 (予測)	07年1~3月 (予測)	4~6月 (予測)	7~9月 (予測)	10~12月 (予測)	08年1~3月 (予測)
名目GDP	501,065	501,723	503,960	506,203	506,241	506,236	513,545	516,327	514,284	515,105	519,966	522,101
[前期比]	0.4	0.1	0.4	0.4	0.0	0.0	1.4	0.5	-0.4	0.2	0.9	0.4
[前年比]	0.8	0.7	1.0	1.6	1.0	1.0	1.6	2.2	1.6	1.8	1.2	1.1
実質GDP	535,762	539,514	542,268	545,902	547,449	548,601	553,403	556,424	556,450	556,393	558,338	562,542
[前期比]	0.8	0.7	0.5	0.7	0.3	0.2	0.9	0.5	0.0	-0.0	0.3	0.8
[同年率]	(3.2)	(2.8)	(2.1)	(2.7)	(1.1)	(0.8)	(3.5)	(2.2)	(0.0)	(-0.0)	(1.4)	(3.0)
[前年比]	1.8	2.1	2.7	2.9	2.1	1.6	2.0	2.3	1.6	1.5	0.8	1.1
国内需要	520,387	524,073	523,843	526,932	528,810	527,528	532,880	535,874	535,448	535,322	536,849	540,836
[前期比]	0.5	0.7	0.0	0.6	0.4	-0.2	1.0	0.6	-0.1	0.0	0.3	0.7
[前年比]	1.9	2.0	1.8	2.0	1.6	0.6	1.7	1.7	1.3	1.5	0.7	0.9
民間需要	401,998	403,411	404,713	408,504	411,418	410,648	415,445	418,340	418,668	418,519	419,992	424,350
[前期比]	1.0	0.4	0.3	0.9	0.7	-0.2	1.2	0.7	0.1	0.0	0.4	1.0
[前年比]	2.4	1.9	2.2	3.0	2.3	1.6	2.7	2.4	1.8	1.9	1.1	1.4
個人消費	301,194	302,879	304,287	304,122	305,638	302,742	304,834	304,971	306,299	306,150	308,167	309,557
[前期比]	0.9	0.6	0.5	-0.1	0.5	-0.9	0.7	0.0	0.4	0.0	0.7	0.5
[前年比]	1.5	1.5	2.7	1.9	1.5	-0.1	0.2	0.3	0.2	1.1	1.1	1.5
住宅投資	18,156	18,338	18,607	18,783	18,388	18,339	18,338	18,210	18,210	18,575	18,928	19,401
[前期比]	-1.6	1.0	1.5	0.9	-2.1	-0.3	0.0	-0.7	0.0	2.0	1.9	2.5
[前年比]	-3.1	-2.2	-0.6	2.0	1.2	-0.1	-1.4	-3.0	-1.0	1.3	3.2	6.5
設備投資	81,326	82,082	81,408	84,346	87,072	88,378	92,216	94,320	94,660	94,794	94,775	96,495
[前期比]	1.6	0.9	-0.8	3.6	3.2	1.5	4.3	2.3	0.4	0.1	0.0	1.8
[前年比]	7.2	6.5	3.8	5.6	7.4	7.5	13.3	11.8	8.7	7.3	2.8	2.3
在庫投資	1,651	429	685	1,631	808	1,747	621	1,406	67	-432	-1,308	-526
[前期比寄与度]	0.1	-0.2	0.0	0.2	-0.2	0.2	-0.2	0.1	-0.2	-0.1	-0.2	0.1
[前年比寄与度]	0.2	-0.3	-0.3	0.2	-0.2	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.4	-0.3	-0.3
公的需要	118,459	120,719	119,203	118,527	117,516	117,007	117,562	117,662	116,908	116,931	116,985	116,613
[前期比]	-1.0	1.9	-1.3	-0.6	-0.9	-0.4	0.5	0.1	-0.6	0.0	0.0	-0.3
[前年比]	-0.1	2.1	0.5	-0.9	-0.8	-2.8	-1.4	-0.7	-0.5	-0.1	-0.5	-0.9
公共投資	23,661	24,645	24,351	23,891	22,235	21,046	20,899	20,585	20,070	19,709	19,472	19,024
[前期比]	-1.7	4.2	-1.2	-1.9	-6.9	-5.3	-0.7	-1.5	-2.5	-1.8	-1.2	-2.3
[前年比]	-6.9	-0.1	0.5	-0.4	-6.5	-14.7	-14.2	-13.8	-9.7	-6.4	-6.8	-7.6
政府消費	94,514	95,708	94,523	94,377	95,057	95,753	96,211	96,549	96,310	96,694	96,985	97,061
[前期比]	-0.7	1.3	-1.2	-0.2	0.7	0.7	0.5	0.4	-0.2	0.4	0.3	0.1
[前年比]	1.4	2.7	0.6	-0.8	0.5	0.2	1.8	2.3	1.3	1.0	0.8	0.5
純輸出	15,260	15,457	18,386	19,031	18,804	21,105	20,555	20,581	21,034	21,102	21,521	21,739
[前期比寄与度]	0.3	0.0	0.6	0.1	-0.1	0.4	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
[前年比寄与度]	0.0	0.2	0.9	0.9	0.6	1.0	0.6	0.4	0.4	0.0	0.2	0.2
輸出	72,348	74,524	77,330	79,121	79,689	81,684	81,898	82,324	83,023	83,292	84,551	85,896
[前期比]	3.4	3.0	3.8	2.3	0.7	2.5	0.3	0.5	0.8	0.3	1.5	1.6
[前年比]	4.9	7.8	10.3	13.0	10.1	9.5	7.0	4.6	4.2	2.0	3.2	4.3
輸入	57,088	59,067	58,944	60,091	60,885	60,580	61,343	61,742	61,989	62,190	63,029	64,157
[前期比]	1.2	3.5	-0.2	1.9	1.3	-0.5	1.3	0.7	0.4	0.3	1.4	1.8
[前年比]	5.9	7.3	4.1	6.7	6.7	2.5	4.1	2.7	1.8	2.7	2.7	3.9
鉱工業生産指数	101.1	100.6	103.4	104.0	104.9	105.9	108.1	106.5	105.7	105.5	108.5	111.4
[前期比]	-0.1	-0.5	2.8	0.6	0.9	1.0	2.0	-1.5	-0.7	-0.2	2.8	2.6
[前年比]	0.3	-0.2	3.0	3.2	4.1	5.4	5.1	1.9	0.8	-0.4	0.4	4.6
国内企業物価	97.4	98.2	98.8	99.3	100.4	101.6	101.6	101.9	102.4	103.4	103.6	104.3
[前期比]	1.7	1.7	2.2	2.8	3.1	3.5	2.8	2.6	2.0	1.8	2.0	2.4
[前年比]	-0.1	-0.3	-0.5	-0.1	0.2	0.6	0.3	0.6	0.7	0.7	0.4	0.2
消費者物価	100.1	100.0	100.0	99.9	100.3	100.6	100.3	100.5	101.0	101.3	100.7	100.7
[前期比]	-0.1	-0.3	-0.5	-0.1	0.2	0.6	0.3	0.6	0.7	0.7	0.4	0.2
[前年比]	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3
GDPデフレーター	95.0	91.5	94.8	91.3	93.9	90.9	94.4	91.3	93.9	91.2	94.8	91.3
[前期比]	-1.0	-1.4	-1.6	-1.3	-1.1	-0.7	-0.4	-0.1	-0.1	0.3	0.3	0.0
[前年比]	-0.4	-0.5	-0.6	0.0	-0.1	0.2	0.1	0.7	0.3	0.6	0.3	0.3
国内需要デフレーター	172,852	176,556	213,352	204,644	173,232	189,072	210,000	201,230	180,384	186,778	196,645	199,562
[前期比]	-9.8	-1.5	13.6	18.5	-3.0	11.2	-1.8	-3.9	7.8	-5.8	-7.1	-0.8

(注)GDP実額は10億円、実質及びGDPデフレーター、鉱工業生産、国内企業物価は00年基準、消費者物価は05年基準、経常収支実額は億円(年率)。
実績は内閣府資料などより作成、予測は三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部。

図表 4. 前回見通し（11月17日）との比較

06年度見通し (前年比、%、%ポイント)

	前回見通し	今回見通し	修正幅
名目GDP	1.9	1.4	0.5
実質GDP	2.6	2.0	0.6
個人消費	0.8	0.5	0.3
住宅投資	1.1	0.9	2.0
設備投資	10.8	10.0	0.8
在庫投資	0.2	0.0	0.2
公共投資	13.9	12.8	1.1
純輸出	0.7	0.6	0.1
GDPデフレーター	0.6	0.5	0.1

07年度見通し (前年比、%、%ポイント)

	前回見通し	今回見通し	修正幅
名目GDP	1.9	1.4	0.5
実質GDP	1.6	1.2	0.4
個人消費	1.3	1.0	0.3
住宅投資	1.3	2.5	1.2
設備投資	4.7	5.1	0.4
在庫投資	0.2	0.3	0.1
公共投資	7.8	7.5	0.3
純輸出	0.4	0.2	0.2
GDPデフレーター	0.4	0.2	0.2

(注)在庫投資、純輸出は寄与度

(資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部作成